



第7558号

2022年7月6日(水)

シェルター、これでいいのか？

防災システム研究所所長 山村武彦

◆身近になった隣国の脅威

ロシアのウクライナ侵攻後、隣国の脅威をより身近に感じるようになった。プーチン・ロシア大統領は2月27日、核抑止力部隊に「厳戒態勢」への移行指示を命じ、4月27日には「外部から進行中の作戦に干渉しようとするなら、容認できない戦略的脅威であり、電撃的な対抗措置を取る。そのための手段はすべてそろっていて、必要であれば使用する」と核をちらつかせ、ウクライナ支援国を恫喝した。

脅威はロシアだけではない。尖閣諸島周辺で公船による領海侵犯を繰り返し、5月25日にはロシア機と共に爆撃機6機で日本列島沿いを示威飛行した中国や、6月5日、日本海に向け8発のミサイルを連続発射した北朝鮮もある。善隣友好が基本だが、一方で武力攻撃への警戒と備えも怠ることはできない。

◆地下へ逃げるしかない

想定される武力攻撃事態は、①着上陸侵攻②ゲリラ・特殊部隊による攻撃③弾道ミサイル攻撃④航空攻撃の四つだが、海に囲まれた日本で蓋然性が高いのは弾道ミサイル攻撃である。

ロシアは住宅、商業施設、病院までミサイルで攻撃し、子どもを含む多数の市民を殺害している。これほどの不法な暴挙にもウクライナ国民はひるまず屈せず、矜持を保ち士気も高い。その要因の一つは地下シェルターにある。一般家庭でも地下室に水・食料を備蓄しており、地下鉄駅などの地下シェルターは首都キーウだけで約4500カ所あるといわれる。

5年前に調査した韓国でも、誰でもいつでも逃げ込める地下シェルターがソウル市内に約3000カ所以上あり、いたるところに避難施設の標識が掲出され、交通機関をすべて止めての全国一斉訓練も行っていった。

変則軌道ミサイルやミサイルの連続発射に対し、迎撃システムですべては撃墜できない。その衝撃、爆風、破片などから身を守るには、発射情報から数分で地下シェルターに逃げ込むしかない。

◆標識なき避難施設

内閣府は、ミサイル攻撃の爆風など直接被害を軽減する避難施設を「コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下施設」としているが、ニュースで見ると、地上施設は鉄筋コンクリートでもミサイルで無残に破壊されてしまう。

しかし、現在指定されている避難施設の大部分が地上施設で、地下施設は全体の2%にも満たない。特に大規模地下緊急一時避難施設(地下駅舎、地下街、地下歩行空間)は全国で436カ所しかない(2022年6月1日現在)。これでは主要都市でも一部の人しか地下に逃げ込めない。その上、ほとんどが避難施設を示す標識さえないのだ。日本のシェルター、これでいいのか？

このままだと有事の国民パニックが見透かされ、毅然たるべき外交・防衛の切っ先が鈍る可能性がある。敵基地攻撃能力や防衛予算増額の議論も大事だが、まずは市民が逃げ込める地下シェルターを大幅に増やし、出入口には標識を掲げるべきだ。それが理不尽な恫喝や攻撃を断固拒否する決意と覚悟を示すメッセージとなる。

将来的には住宅地下室や大規模地下シェルターの増設・新設を目指すべきだが、とりあえずは公有・民有を問わず、既存地下施設の活用・指定が急務である。(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003